

日本の食糧問題を考える  
食糧自給率 39%ってどういうこと

開倫塾  
塾長 林明夫

1. TPP に参加すると外国からの安い農産物を日本が輸入し、日本の農産物が売れなくなり、日本の農業が成り立たなくなり、その結果、日本の食糧自給率が下がると言われています。
2. これはなぜかと言えば、日本の農業は高い関税と規制、それに補助金、つまり、国民の税金によって余りにも守られ過ぎていたために、農産物は外国と比べ価格が高い、つまり国際競争力が不足していたためと考えられます。
3. 国家財政が破綻に陥っている現在、農業に税金を投入するのなら、農地の集約化を図った上で大規模化、機械化を目指す専業農家を目指す人々を支援するなど日本の農業の国際競争力を強めるために使ってもらいたいと考えます。
4. 日本の農業の立て直しを本気で考えるなら、外国への農産物の輸出や日本の農業事業者が外国で農業を事業としてやることを、国も積極的に支援すべきです。製造業と同じように、サービス産業やこの農業も外国に打って出るのは今かも知れませんね。
5. 日本の米と小麦の価格は OECD 諸国と比べて高く、エンゲル係数(家計の中に占める食費の割合)が 23%と高いのも問題です。日本の米は高い関税に守られているため、日本の小麦が政府の統制価格の管理におかれているからだと言われています。
6. ロシアで都会に住む人々の多くは、郊外に畑付きの「ダーチャ」と呼ばれる小さな別荘を持ち、週末や少し長い休みの日には、農業に精を出しています。そのお陰で、ロシアが経済危機の時も餓死者が出なかったと言われています。  
日本にも休耕田や空いている畑が山ほどありますので、「日本版ダーチャ」を国が奨励し、兼業農家もその一環として奨励することで、自給率を上げたらよいと思います。

以上